



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 川上 剛司 (TEL) 06-6411-1236
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,485	7.9	161	818.7	150	—	79	—
2022年3月期	5,084	15.5	17	△41.7	6	△61.3	2	△45.2

(注) 包括利益 2023年3月期 79百万円(—%) 2022年3月期 △8百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	6.71	—	6.5	2.8	2.9
2022年3月期	0.20	—	0.2	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,595	1,257	22.5	106.05
2022年3月期	5,231	1,183	22.6	99.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,257百万円 2022年3月期 1,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△165	△204	223	422
2022年3月期	367	△83	△351	569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	5	250.0	0.5
2023年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	17	22.4	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		25.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	2,858	8.6	43	△1.2	37	△6.5	21	△17.6
通期	5,641	2.8	129	△20.2	117	△22.6	70	△13.4

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,317,000株	2022年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	461,004株	2022年3月期	459,004株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,856,601株	2022年3月期	11,797,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,193	9.4	95	—	89	—	40	—
2022年3月期	3,832	12.8	△46	—	△54	—	△31	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	3.38		—					
2022年3月期	△2.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	4,241		882		20.8		74.45	
2022年3月期	3,852		848		22.0		71.59	

(参考) 自己資本 2023年3月期 882百万円 2022年3月期 848百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,160	6.1	14	△20.6	8	△38.4	0.67	
通期	4,240	1.1	58	△84.3	34	△17.6	2.87	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が収束するまでには至らず、引き続き制約のある中、感染対策を維持しながらの経済活動を余儀なくされました。それに加えロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、サプライチェーンの混乱や物価高騰の引き金になり不安定な経済環境が続きました。この結果、わが国における当期の実質GDP成長率は当初の期待を下回り、景気回復感に乏しい一年となりました。

このような事業環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち特に建設向においては、少子化・人口減に伴う住宅需要の減少傾向、資材高騰に伴う住宅取得価格の上昇や金利高によって買い控えが発生する等の影響を受けましたが、一方では、賃貸住宅の需要が回復基調にあることに加え、政府・林野庁による国産木材活用政策の下で非住宅分野における木造中層建築物が増加傾向にあるなど徐々に新しい需要も創出され始めました。

国土交通省の統計によれば、2022年度の新設住宅着工戸数は86.0万戸(前年度86.5万戸、0.6%減)と、前年度対比微減という結果となりました。利用関係別では、貸家(賃貸住宅)・分譲住宅の着工数は伸びている一方、持家は大きく減少傾向となっています。

一方、電気・輸送機器向は、自動車メーカーの半導体不足による減産が断続的に実施されたため、上半期を中心に販売が低調に推移しました。一方でパチスロ等のアミューズメント関連の需要が底堅くあったこと、中国のゼロコロナ政策の影響を受けたOA機器用ねじの需要増があり、一定額の販売を維持することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売価格の改善により取扱数量減を補完して5,485百万円(前年度5,084百万円、7.9%増)となりました。増減内訳は、建設・梱包向は361百万円増(9.4%増)、電気・輸送機器向は38百万円増(3.1%増)であります。売上総利益は、増収により181百万円増の982百万円となりました。鋼材価格を始め副資材価格やエネルギーコストの高騰、輸入商品価格の値上がり等によりコストも増加したものの、売上総利益率は前年度より2.2ポイント改善し17.9%となりました。販売費及び一般管理費については、事務所移転等による固定費削減効果はあったものの、運賃上昇や人件費増加等により、前連結会計年度に比べ37百万円(4.8%)増加しました。営業利益は161百万円(前年度17百万円、143百万円増)、経常利益は150百万円(前年度6百万円、143百万円増)と大きく改善されました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用である法人税、住民税及び事業税47百万円、法人税等調整額が12百万円であったことにより、79百万円(前年度2百万円、77百万円増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、持家住宅需要が弱含みの環境の中、釘の使用量が多いツーバイフォー工法による木造住宅着工も低調に推移しましたが、徐々に販売価格の改定が進み、環境対応型製品の販売をきっかけに、売上高は前年度対比361百万円の増加となりました。営業利益は、物価高騰を受けて、製造費用が素材を始め押しなべて上昇し、加えて賃上げ等による従業員の労働環境改善に努めた中においても、増益を達成しました。最終的に当セグメントの売上高は、4,193百万円(前年度3,832百万円、9.4%増)となり、セグメント営業利益も前年度に比べ172百万円増加し、313百万円(前年度139百万円、125.2%増)となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、自動車業界を中心として主力の取引先において生産調整が発生したものの、概ね順調な受注及び生産水準で推移しました。主要な自動車分野にてCASE関連需要となるバッテリー・電動モーター関連・自動運転部品等及びアミューズメント関連の需要が増加したことで、ライセンス製品及び特殊部品等の販売が安定的に堅調推移しました。最終的に当セグメントの売上高は、1,291百万円(前年度1,252百万円、3.1%増)となり、セグメント営業利益は66百万円(前年度64百万円、2.5%増)となりました。

なお、2025年3月期を最終年度とする当社グループ「中期経営計画」の進捗状況につきましては、1年目である当連結会計年度を終えた時点で、定性面・定量面の双方において計画目標達成に向けて順調に推移しております。基本方針として掲げました「企業価値の最大化を目指した経営の実践」を念頭に、収益性の向上、生産性の向上、コスト削減、資産の有効活用等の諸策を通じて、グループ業績の拡大を着実に進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は5,595百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比364百万円増)となりました。流動資産は、現金及び預金が146百万円減少しましたが、商品及び製品が325百万円、原材料及び貯蔵品が105百万円、仕掛品が109百万円増加したこと等により、前年度末に比べ408百万円増加の3,597百万円となりました。固定資産は、有形・無形固定資産の設備投資額が115百万円に対して減価償却費が160百万円であり、ま

た、ソフトウェア仮勘定が19百万円増加、繰延税金資産が12百万円減少したこと等により、前年度末に比べ44百万円減の1,998百万円となりました。

(負債)

流動負債は、電子記録債務が62百万円、短期借入金が203百万円、未払法人税等が16百万円、賞与引当金が47百万円増加し、未払消費税等が57百万円、その他流動負債が117百万円減少したこと等により、前年度末に比べ250百万円増加し、3,124百万円となりました。固定負債は、長期借入金が26百万円、役員退職慰労引当金が9百万円増加したこと等により、前年度末に比べ40百万円増加し、1,214百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益79百万円であるのに対して、配当金の支払いが5百万円あること等により、前年度末に比べ73百万円増加し、1,257百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は99.85円から106.05円となりましたが、総資産増加の影響で自己資本比率は前年度末の22.6%から22.5%と僅かに低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により165百万円、投資活動により204百万円の支出があり、財務活動により223百万円の収入により、資金は前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、422百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産が540百万円増加し、仕入債務が73百万円増加しました。また、税金等調整前当期純利益が140百万円、減価償却費が161百万円であった等のため、営業活動に使用した資金は165百万円となりました(前連結会計年度は367百万円の収入)。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が165百万円、無形固定資産の取得による支出が37百万円、有形固定資産の売却による収入が4百万円等であったため、投資活動に使用した資金は204百万円となりました(前連結会計年度は83百万円の支出)。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を820百万円借入れ、返済による支出が700百万円であり、短期借入金の借入による収入が返済による支出を110百万円上回り、また配当金の支払額が5百万円等であったため、財務活動で得られた資金は223百万円となりました(前連結会計年度は351百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	22.3%	21.2%	21.8%	22.6%	22.5%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	18.5%	39.5%	26.7%	25.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	14.6年	16.5年	7.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.1倍	10.2倍	26.1倍	—

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 2019年3月期及び2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約が撤廃されていくにつれて、企業の生産活動水準もさらに上昇し、賃上げ等の政府方針の浸透によりインフレーションへの対処も促進されることで、景況感も改善に向かうものと捉えています。

しかしながら他方では、米中間の経済安全保障問題やロシアウクライナ間の紛争等の地政学リスクの顕在化・深刻化、それらに起因する原材料価格等の再上昇、急激な為替変動、金融不安等が今後の事業活動に与える影響には注視する必要があります。

このような外部環境の見通しを踏まえて、建設・梱包向は、非住宅分野における木造建築が益々普及することに加え、働き方改革が進展するにつれリモートワーク等を採用する企業等が一定数あること、および都市部におけるマンション価格高騰により、住環境の良い地方への人口流出に伴う戸建住宅需要が見込まれています。また、住宅価格高騰を背景に代替選択肢として賃貸需要が増加しています。この様な流れに沿って戸建分譲と貸家を中心に住宅着工は当面底堅く推移していくものと思料され、高品質の当社製品に対する需要は安定的に推移するものと考えております。

一方、電気・輸送機器向は、中長期的には輸送機器関連を中心に需要は増加傾向にあり、特に電気自動車やハイブリッド車用のバッテリーやモーター関連等、電動化や軽量化に必要となる特殊締結部品の需要が見込まれます。今後さらに、国内での設計に強みがある自動運転技術や事故防止アシスト・センサー関連の需要にも特殊な部品やねじ締結ニーズの使用増加が見込まれています。

特に品質が重視される電気自動車やハイブリッド車用バッテリーやセンサー類等の需要に対応し、自動車を始め輸送機器関連部品や産業機器、制御機器、精密部品向等を主なターゲットとして、高付加価値機能部品への製造・販売に取り組んでいくこととなります。

以上を考慮し、次期(2024年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,641百万円、営業利益129百万円、経常利益117百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付け、収益力及び財務基盤の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、新製品開発、収益性の向上に向けた諸投資に活用していく所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、外部環境、会社の財務状況・利益水準等や設備投資計画等を総合的に勘案して実施させていただきたく考えており、当期の配当金につきましては、1株当たり1.5円の期末配当金を実施いたしたいと存じます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針並びに次期の業績予想を踏まえ、1株につき1.5円の期末配当金を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社経営方針、国内外の諸情勢も考慮の上、検討していくこととなります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,057	422,490
受取手形及び売掛金	—	1,209,348
受取手形	438,163	—
売掛金	830,983	—
電子記録債権	197,245	264,898
商品及び製品	680,276	1,005,541
仕掛品	221,810	331,329
原材料及び貯蔵品	233,588	339,023
前払費用	12,379	14,636
その他	5,178	14,553
貸倒引当金	—	△4,596
流動資産合計	3,188,682	3,597,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	660,645	637,666
機械装置及び運搬具（純額）	462,619	424,581
土地	732,441	732,441
その他（純額）	39,530	42,177
有形固定資産合計	1,895,236	1,836,867
無形固定資産		
ソフトウェア	11,203	17,241
その他	0	19,248
無形固定資産合計	11,203	36,490
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	13,687	12,489
繰延税金資産	22,051	9,638
その他	112,077	114,739
貸倒引当金	△11,796	△11,831
投資その他の資産合計	136,246	125,262
固定資産合計	2,042,686	1,998,621
資産合計	5,231,369	5,595,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,530	715,356
電子記録債務	248,860	311,421
短期借入金	1,600,989	1,804,084
未払金	—	54,848
未払法人税等	27,677	44,499
未払消費税等	62,106	4,939
未払費用	48,109	70,546
賞与引当金	24,905	72,064
役員賞与引当金	—	6,910
その他	156,583	39,516
流動負債合計	2,873,761	3,124,185
固定負債		
長期借入金	972,638	999,316
繰延税金負債	3,824	4,266
役員退職慰労引当金	19,947	29,147
退職給付に係る負債	173,649	181,399
資産除去債務	3,569	249
固定負債合計	1,173,629	1,214,378
負債合計	4,047,391	4,338,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	76,223	76,094
利益剰余金	533,561	607,174
自己株式	△41,024	△41,203
株主資本合計	1,183,977	1,257,281
純資産合計	1,183,977	1,257,281
負債純資産合計	5,231,369	5,595,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,084,943	5,485,000
売上原価	4,284,104	4,502,681
売上総利益	800,838	982,319
販売費及び一般管理費	783,258	821,026
営業利益	17,579	161,292
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	1,031	—
仕入割引	634	618
雇用調整助成金	8,865	—
雇用開発助成金	400	800
障害者雇用調整金	540	972
品質検査費用	700	550
その他	2,899	3,408
営業外収益合計	15,077	6,359
営業外費用		
支払利息	14,994	13,655
休業手当	7,180	—
減価償却費	2,061	—
その他	1,459	3,126
営業外費用合計	25,695	16,781
経常利益	6,960	150,870
特別利益		
固定資産売却益	3,936	—
投資有価証券売却益	13,767	—
特別利益合計	17,704	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,244	10,447
その他	—	300
特別損失合計	1,245	10,747
税金等調整前当期純利益	23,419	140,122
法人税、住民税及び事業税	27,770	47,727
法人税等調整額	△10,840	12,854
法人税等合計	16,930	60,581
当期純利益	6,489	79,541
非支配株主に帰属する当期純利益	4,152	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,336	79,541

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,489	79,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,816	—
その他の包括利益合計	△14,816	—
包括利益	△8,326	79,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,479	79,541
非支配株主に係る包括利益	4,152	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	537,109	△49,068	1,143,439
当期変動額					
剰余金の配当			△5,883		△5,883
親会社株主に帰属する当期純利益			2,336		2,336
自己株式の処分		5,816		8,043	13,860
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却		—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30,225			30,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36,042	△3,547	8,043	40,538
当期末残高	615,216	76,223	533,561	△41,024	1,183,977

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,816	14,816	47,853	1,206,108
当期変動額				
剰余金の配当				△5,883
親会社株主に帰属する当期純利益				2,336
自己株式の処分				13,860
自己株式の取得				—
自己株式の消却				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				30,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,816	△14,816	△47,853	△62,669
当期変動額合計	△14,816	△14,816	△47,853	△22,130
当期末残高	—	—	—	1,183,977

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	76,223	533,561	△41,024	1,183,977
当期変動額					
剰余金の配当			△5,928		△5,928
親会社株主に帰属する当期純利益			79,541		79,541
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の消却		△129			△129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△129	73,612	△178	73,304
当期末残高	615,216	76,094	607,174	△41,203	1,257,281

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,183,977
当期変動額				
剰余金の配当				△5,928
親会社株主に帰属する当期純利益				79,541
自己株式の処分				—
自己株式の取得				△178
自己株式の消却				△129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	73,304
当期末残高	—	—	—	1,257,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,419	140,122
減価償却費	165,692	161,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	4,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,559	47,159
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,752	7,749
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,372	9,200
受取利息及び受取配当金	△1,038	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,767	—
支払利息	14,994	13,655
固定資産除却損	1,244	10,447
固定資産売却損益 (△は益)	△3,936	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,319	△7,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49,001	△540,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,256	73,386
その他	110,280	△43,622
小計	391,202	△117,361
利息及び配当金の受取額	1,038	10
利息の支払額	△14,073	△13,283
法人税等の支払額	△10,555	△35,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,611	△165,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,273	△165,020
有形固定資産の売却による収入	569	4,500
無形固定資産の取得による支出	—	△37,388
有形固定資産の除却による支出	—	△4,221
投資有価証券の売却による収入	30,990	—
その他	△1,783	△2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,495	△204,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	277,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△167,000
長期借入れによる収入	460,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△683,515	△700,227
配当金の支払額	△5,883	△5,849
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21,780	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,178	223,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,063	△146,567
現金及び現金同等物の期首残高	636,121	569,057
現金及び現金同等物の期末残高	569,057	422,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」「雇用開発助成金」「障害者雇用調整金」「品質検査費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えた等のため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,174千円は、「仕入割引」634千円、「雇用開発助成金」400千円、「障害者雇用調整金」540千円、「品質検査費用」700千円、「その他」2,899千円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ねじ、自動車部品用ねじ、樹脂用ねじ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,832,498	1,252,444	5,084,943	—	5,084,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	7,003	7,079	△7,079	—
計	3,832,573	1,259,448	5,092,022	△7,079	5,084,943
セグメント利益	139,162	64,402	203,564	△185,985	17,579
セグメント資産	3,185,297	1,338,450	4,523,747	707,621	5,231,369
その他の項目					
減価償却費	83,657	81,060	164,717	974	165,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,784	31,788	119,572	—	119,572

(注)1.セグメント利益の調整額 △185,985千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産の調整額707,621千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,193,813	1,291,187	5,485,000	—	5,485,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,193,813	1,291,187	5,485,000	—	5,485,000
セグメント利益	313,367	66,041	379,408	△218,116	161,292
セグメント資産	3,723,921	1,308,480	5,032,402	563,443	5,595,845
その他の項目					
減価償却費	85,056	73,851	158,907	2,174	161,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,683	37,869	115,553	—	115,553

(注)1.セグメント利益の調整額 218,116千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産の調整額 563,443千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	979,400	建設・梱包向

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,142,343	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	99.85円	106.05円
1株当たり当期純利益	0.20円	6.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,336	79,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,336	79,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,797	11,856

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,183,977	1,257,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,183,977	1,257,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,857	11,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,746,711	+16.8
電気・輸送機器向	1,075,854	+3.0
合計	4,822,565	+13.4

(注) 1. 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,269,111	+10.2	364,952	+10.5
電気・輸送機器向	1,284,353	+4.8	134,308	+18.2
合計	5,553,465	+8.9	499,261	+12.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,193,813	+9.4
電気・輸送機器向	1,291,187	+3.1
合計	5,485,000	+7.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	979,400	19.3	1,142,343	20.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2023年6月28日予定)

1. 新任取締役候補(監査等委員である取締役)

社外取締役 池本 康一

(現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 経営管理本部 事業総括部 部長代行)

2. 退任予定取締役(監査等委員である取締役)

社外取締役 古澤 元

(現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部分 富安株式会社出向)